

7/1 日 求む！外国人家政婦

永住権を持たない外国人の家事代行サービスが始まって 1 年が過ぎ日本で家政婦を志願する外国人が増えている。しかし在留期間が短いなどの問題もある。

日本でも家事代行サービスは認知され始めているが海外にもニーズはあり、日本を選んで働きに来るというメリットを感じさせることと日本語や文化などの教育が課題なのではないか。

7/2 月 2 大国、次の 30 年競う

米国と中国が対立を深めている。貿易摩擦だけでなくハイテク分野での競争も激しさを増している。中国は政府が後ろ盾となっているため価格面などでは有利である。

中国とアメリカの対立は貿易摩擦を引き金としてどんどん広がっていて地理的にも両国の間にある日本は多くの影響が出てくるだろう。

7/3 火 税・社会保険 書類不要に

政府は 2021 年度をも目標に企業による税・社会保険料関連の書類の作成や提出を不要にする検討にはいった。企業はデータをクラウドにあげ、行政側がそのデータを確認する。官民双方の事務負担を減らし、生産性を高める。

これまで時間がかかっていた仕事を簡易にし、生産性を向上させることはよいが、データをあげるクラウドの信用性が特に大事になると思われ、管理や保護などの問題が起こるのではないだろうか。

7/4 水 住宅ローン変動型急増

住宅ローンを変動金利で借りる人が急速に増えている。2017 年度の下期に借入した人は過去最高の割合となった。しかし日銀が将来利上げする際には返済額が増える可能性もある。

支援機構の調査に対して、金利が上がった場合どうすればいいかわからないという人も一定層いて、きちんとした知識を持たずに決定するのは危険であるとおもった。またローンを組む際に注意事項などの知識を入れられるようなシステムにすべきではないか。

7/5 木 老人ホーム 整備進まず

2015～2017 年度に全国で整備された特別養護老人ホームが計画の 7 割にとどまったとわかった。地価や建設費が高騰し、介護人材も不足している。政府は特養の待機者を 20 年代初頭までに解消する目標を掲げるがめどは立たない。

介護が必要となる人々は増加するのが明らかであり特別養護老人ホームが足りないとわかっているのであれば、それとは別の在宅介護への支援や介護休暇の延長、介護士の人材育成を進めていくべきではないか。

7/6 金 米中緊迫 世界が固唾

米国と中国は 6 日、広範な輸入品に 25%の追加関税を発動する期限をむかえる。米国が関税をかければすぐに中国も報復すると考えられる。世界は保護貿易の連鎖による影響に身構えている。

米国と中国の 2 つの国の関税発動でまだ発動していないにも関わらず世界中で影響が始めていてもし関税が発動したならば、混乱が多くこれまでの価格が変わる品ものも多く出てくるだろう。

7/7 土 米中貿易戦争に

米国と中国の貿易摩擦が貿易戦争に勃発した。トランプ米政権は 6 日、中国による知的財産侵害への制裁として中国製品に追加関税を発動した。中国すぐに同程度の報復に踏み切った。

貿易戦争は回避されるのではないかと思っていたが、おこり両国は自国のほうが有利であると思っているようで、どちらかがやめてくれと言わない限り終わらないであろう。影響が出ないような国際的立ち回りが日本には必要だろう。

今週の注目記事

退職後も手厚く支援

[内容]

民間企業と提携する福利厚生代行サービス大手が定年退職者の囲い込みに力を入れる。退職後もサービスを使えるようにして、社員のやる気を高め有能な人材の繋ぎ止めになり、高齢者の新たな消費につなげる。

[意義]

定年後にも会社の福利厚生サービスが使えるようになるのは、年金の制度の 1 種のようにも感じる。しかし人口減少から会社に入る人が減っていく中で、退職後の人をターゲットにするのは福利代行サービスからするとよいと思うが、会社側は負担が増えるだろうまたよくも悪くも退職後も会社とのつながりが続いていくのは人によっては嫌がるのではないだろうか。

6/24 日 AI人材 70 万人世界争奪

世界で人工知能専門家の争奪戦が過熱している。世界で 70 万人もの AI 人材が不足している。企業は国境を越えて AI 人材を求めている。

AI 人材の確保に米中は成果給や報酬で AI 人材を引き込もうとしているが、日本は年功序列で報酬が支払われる現在その面では 2 国に劣っている。そのほかの面で他国よりも価値を高めなければいけないだろう。

6/25 月 強さ増す官邸 忖度の引き金

政と官の関係に不信が集まっている。この 20 年日本は省益優先で縦割りであった行政機構を変え政治主導に向けてきた。その結果官邸官僚の力が増加してきている。

国家を運営するうえでの政と官のバランスは常に取り続けなければならない。もしバランスが崩れたら、円滑な国家運営に差し障りが出ていくのではないか。

6/26 火 AI 医療に包括ルール

政府は人工知能を使った医療機器に関する包括的なルールを整備する。診療の最終的な責任が医師にあることを規定するほか、安全性などに関する国の審査で求める具体的な要件を示す。

人工知能などの新しい技術は制度の面でのルールを早く作ることで世界的にも導入を早くすれば日本の医療がより一層進歩するだろう。

6/27 水 イラン原油 輸入停止要求

米国が日本にイラン産原油の輸入停止を要求していることがわかった。イラン産原油は日本の輸入量の 5 %程度を占め、イラン産原油は日本のエネルギーの一端を担っている。

原油は先進国にとって現在必要な資源であり、日本は長くイランから原油を輸入していることと日本の電力は火力に今は頼りがちであるため原油価格から電気代まで上がるかもしれない。

6/28 木 出光・昭和シェル 4 月合併

石油元売り大手の出光興産と昭和シェル石油は 2019 年 4 月に統合新会社を設立する方針を固めた。新会社の国内ガソリン販売シェアは 30%となる。

現在石油は必要な資源ではあるが、再生エネルギーが注目され始めていることからこれから先が不安になってきていると思われ、合併した後の戦略が新会社の将来につながるだろう。

6/29 金 「保護主義はリスク」7割

日本経済新聞社が28日にまとめた「社長100人アンケート」で「保護主義の広がり」を世界景気のリスクと答えた経営トップが7割に上った。一方世界景気の先行き見通しは「拡大」が微減ながら8割を占めた。

このまま世界各国で保護主義が広がると輸出を主に収入源としている産業などで不活性化につながり、日本の産業は成長が遅れていくのではないだろうか。

6/30 土 迫られる生産性革命

働き方改革関連法案が29日の参院本会議で可決、成立した。日本企業に多かった無駄な残業をなくし、時間ではなく成果を評価する働き方に一歩近づき、生産性の向上に取り組む。

多くの企業で働き方が変わっていく中で、制度は変わっていても企業内の慣行や風土は変えるのに時間がかかり、導入当初は問題が多そうだ。

今週の注目記事

始業前「残業代」7割が請求せず

[内容]

始業前の時間外労働について、医師や看護師などの約7割が残業代を請求していないことが日本医療労働組合連合会の調査でわかった。残業代を請求できない理由として、請求できない雰囲気があるが理由の26%を占めている。現状の人手不足を背景に病院側は労働時間管理をしていないと医労連は指摘した。

[意義]

請求できるのに雰囲気により、請求できていないというのは雰囲気に同調する日本の良くも悪くもある面の悪い面が特に出ていることだと思う。また制度があっても労働時間の問題の問題などから請求しないようにといわれていた所もあり、労働時間が複雑になりやすい職場だからこそしっかりとした労働時間労働時間労働時間管理が必要だろう。

6/17 日曜日 老いる団地、地価下落

老朽化マンションが地価の押し下げの要因となってきた。集合住宅が 10 棟以上集まる「密集地」の地価が平均築 40 年以上の地域は過去 10 年で約 9%下落した。

団地は出来ると同年代が集まり、同じように年を取りそれによって人も減っていくという流れが出来ている。団地は立替や共用部の利用などに多くの壁があることから住宅への制度を新しくしていかなければこれからも多くの同じ問題が起こるだろう。

6/18 月曜日 思考停止が招く危機

政府はエネルギー基本計画でも十分な具体策を打ち出せていない。原発の扱いを会議で議論を先送りしている。従来は原発が一番安いといわれていたが、原発は安全対策費用がかさむとのことからその常識は変化している。

原発の代わりに電力エネルギー供給を選択するのがいいと思い、再生エネルギーが将来的には主流になっていくのであれば今から変遷していけばいいのではないかな。

6/19 火曜日 インフラ寸断 広範に

大阪府を中心に広範囲で震度 6 弱の地震が起こり、近畿でガス、水道などのインフラは大きな被害がおこり、復旧には時間がかかる見通し。今回の地震で都市のインフラ老朽化対策や公共交通機関での利用客への対策などの必要性が明らかになった。

大都市での大きな地震で都市インフラなどの問題が起こり、大阪ほどの大都市での被害から東京などのその他の大都市でも対策が必要だろう。また大阪のインバウンドは減少するだろう。

6/20 水曜日 中国 M&A 阻止の動き

中国企業による M&A の阻止へ向けて米欧日が政府関与を強めている。米国は政府機関の審査を厳格にし、欧州は統一規制を目指す、日本も含めて国際協力の枠組みの議論も始まった。日欧米が足並みをそろえるのであれば世界初の国際的な投資規制の協定となる。

中国を世界中が要注意していて中国の経済的強さなどを象徴していると見える、各国は自国の技術力などを保護するなどを目的にしている、これからの先進国対中国というような関係になっていくかもしれない。

6/21 木曜日 上場より大企業傘下

日本のスタートアップ企業が、成長資金の確保や市場開拓を狙い大企業による買収を選ぶ動きが広まっている。スピードアップのすそ野拡大や技術革新のスピード向上につながる。

アメリカでよく見られるスタートアップの動きが日本でも広まっているということで、日

本でもスタートアップが盛んになっていくかもしれないが、大企業が買い占めるということがアメリカで問題になっているため対策も必要だろう。

6/22 金曜日 **株主提案、最高 42 社**

6 月の株主総会で、株主が議案を提出する「株主提案」を受けた企業が 42 社と過去最高になった。

42 社で過去最高になったことは数が少ないと感じるが、日本がそれだけ株主が経営に口出しをしてこなかったということの表れであるだろう。また企業はこれまでと違い株主に対して説明などの対応などを考えることになる。日本企業は株主との対応をこれから新しくしていかなければならない。

6/23 土曜日 **空き家「予備軍」東名阪 330 万戸**

大都市に、空き家の「予備軍」が大量に潜んでいる。65 歳以上の高齢者だけが住む戸建てとマンションの持ち家が東京、大阪、名古屋の 3 大都市圏に 336 万戸ありその中の持ち家全体の 2 割強に達する。

民泊が盛んになっている背景にもつながることであろうし、日本の空き家問題は解決しなければならない問題であろうし、災害時などに手入れされていない家などでは被害がさらに拡大するであろう。

今週の注目記事

最低賃金 20 円超上げへ

〔内容〕

厚生労働省は今秋の最低賃金の見直しに向けた議論を 26 日から始める。全国平均で時給 848 円という今の水準を引き上げる引き上げる方向で、上げ幅は 3 年連続で 20 円を超す見通しだ。政府が目指す全国平均 1000 円に向けて前進するが主要国と比べると低い。

〔意義〕

人が集まる都心部などでは最低賃金では人が集まらず、1000 円を超えているのが当然のことであり、全国平均の引き上げには、全国一律で増加させるのではなく、人が集まる場所では勝手に賃金が上がっていくことから、地方との格差を減らしていくことがいいのではないだろうか。

6/10 日 米、プルトニウム削減要求

米政府が、日本が保有するプルトニウムの削減を求めてきた。プルトニウムは原発などで使用する予定であったが、2011 年原発が停止して以降たまり続けており、原子爆弾 6 千発に相当する量がたまっている。

再稼働が進まない原子力ではなく新しいエネルギーの安定供給の仕組みを作っていかなければならない。またプルトニウムの適切な処理も確立させなければいけないだろう

6/11 月 休刊

6/12 火 インド太平洋地域 首相「投融資 5.5 兆円」

安倍首相は「アジアの未来」でインド洋と太平洋をまたがる地域のインフラ整備にむけて官民で 500 億ドルを融資する仕組みを作ると発表した。

アジア地域の開発は必要なことであり、融資を行い日本の影響力を高めていけるかもしれないが中国もアジアの各国で融資や援助を行っているため対立などは避けるべきだろう。

6/13 水 米朝「完全非核化」確認

シンガポールで行われた米朝首脳会談で、北朝鮮が完全な非核化に取り組み米国は体制保障するという柱とした共同声明に署名した。

米朝の首脳が会談を行ったということは歴史的にも大きな出来事であり、これからの関係性に期待できるが、「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化」というトランプがアピールしていたことへの文言は共同声明にないことから先延ばしにされた感が強く、進展したかどうかわかりづらい。

6/14 木 中国、海外で商標出願急増

中国政府が世界的ブランド育成を目標に国外での知的財産権の出願に補助金を出していることも起因して中国が世界中で商標の出願を増やしている。

あらゆる商標が中国の商標登録されてしまっているとしたら海外での自国ブランドの競争力は落ちてしまうだろう、商標の登録依頼が増え各国の機関の仕事量などにも影響が出ているなどの問題もあり、世界共通の商標機関などがあればいいのではなかろうか。

6/15 金 欧州、年内に量的緩和終了

欧州中央銀行はユーロ圏で景気拡大が物価を押し上げつつあり、物価目標の実現に手応えを感じ始めたため量的緩和政策を年内に終了することに決めた。

アメリカでもこの間金利を引き上げたが世界各国で景気に関して前向きな政策を行うよ

うになってきていて日本もこれに続くことが必要で景気を前向きでありより経済活動が活発にしていくべきだろう。

6/16 土 浮上する「70 歳定年制」

政府は人手不足の対応策策として外国人労働者の受け入れ拡大とともに 65 歳を超えて健康な高齢者の活用に目を付け、年金の仕組みをそぎ長く働く人を増やして人手不足を補う。

70 歳定年制を行うのであれば人手不足の改善には確かに対応できるであろうが、やはり一時的なものであり、人手不足を先延ばしにしているだけではないだろうか。一時的にはいいかもしれないが、人口が減っている日本において将来人手不足は確定的であり、今よりも少ない労働者でも回せる仕組みにすべきではないだろうか。

今週の注目記事

国家公務員兼業容認へ

[内容]

政府は国家公務員の兼業を正式に認める調整に入った。兼業をほとんど認めてこなかった従来方針を改め、NPO 法人や NGO などの「公益的活動」を目的とした兼業にかぎり認める方針。民間で経験を積んだ広い視野の官僚を育てる狙い。

[意義]

NPO などの人手不足などが大きな理由であり、国家公務員の兼業を可能にするとある。今世間で兼業や副業に関する注目が集まっているなかで進んでいるが、兼業による能力の向上は魅力的であるが、兼業を行うと元の職場でのキャリアや立場などで影響は出るのかなどや兼業先での立ち位置などで問題は多いのではないだろうか？

6/3 日曜日 米、非核化一括合意求めず 金正恩氏と 12 日会談

中止が決まっていたシンガポールでの米朝会談が一転して開催が決定した。

アメリカは今回の会談でも非核化への強気な対応である事から非核化に同意して米朝会談が上手くまとまると日本近辺の外交も変わっていくだろう。

6/4 月曜日 G7,貿易巡り亀裂鮮明 議長「米に懸念や失望」

米国の貿易規制に対して、6 か国が米国へ対して名指しで批判した。米国は中国以外の西側諸国へも貿易戦争を仕掛けていることから、多くの国から批判を受けている。

がやはり米国が 1 つ貿易規制をするということこれほどの影響が大きいことを大きいことを考えると米国の強大さが改めて認識させられた。

6/5 火曜日 中国、米韓半導体を調査 3 社、独禁法違反疑い

中国政府は米韓の半導体大手 3 社が高い市場シェアの支配的地域を乱用している疑いがあるとして中国当局が独占禁止法違反の疑いで調査に着手した。

中国が自国で半導体などへの研究を強化していく事の表明であり、他国の企業は中国での生産などが難しくなっていくかもしれない。

6/6 水曜日 外国人就労 拡大を表明 首相「仕組み早急に」

安倍政権は人手が足りない深刻な建設や農業、介護などの 5 業種を対象に新たな在留資格を設ける。

労働力不足の改善のため外国人労働者を受け入れるための仕組みがどんどん整えられているため外国人労働者が増えていくのは確定的であろう。しかし外国人労働者が増えていくと様々な問題も起こるだろう。

6/7 木曜日 子供の医療費助成拡大 市町村 3 割、高校まで

全国の全国の自治体が子供の医療費に対する助成を拡大している。

子供の人口は年々減少しているため、高齢者福祉などに比べれば資金は少なくなるであろうし地方の人口確保にも繋がることから各地方で地方色を出した特徴的なものも増えていくのではないだろうか。

6/8 金曜日 **ホンダ、GM と EV 電池** 北米向け、共同開発

ホンダはゼネラルモーターズと電気自動車に使う高確率の電池を共同開発すると発表した。世界的に環境への配慮した環境車の開発が主流になっていることからこれからの競争の主流はこれであり、ガソリンなどは衰退していくだろう。

6/9 土曜日 **中国主導インフラ中止も** 債務削減へ再交渉

マレーシアのマハティール首相は国債の国債の債務削減債務削減に向けて、中国と共同で進めた国内の大型インフラ計画を縮小するか中止する必要があると表明した。

マレーシアは、ルックイースト政策をしていくとのことから日本との関わり方もこれまで以上に増えていくだろう。

今週の注目記事

女性登用 中小も義務化

内容

政府は従業員数 101 人以上 300 年人以下の企業に女性登用の数値目標を盛り込んだ行動計画をつくるように義務付ける検討に入った。人手不足が深刻な中小企業に女性が働きやすい環境を整えるよう促すのが狙いだ。

意義

女性が働きやすい環境を整える動きが中小企業にも広がっていくことで女性の社会進出が進む事が日本の労働力問題への解決策の 1 つであり、女性管理職の増加や、育児休業の取得率の向上も取り組みに盛り込むとあるが、管理職ならば名ばかり管理職を作ってしまうこともあるのではないのでしょうか。

ニュースサマリー 5月27日～6月2日

日本経済新聞 朝刊

5/27 日曜日

物言う株主 進化

物言う株主であるアクティビストが日本企業の株式会社でも活発に活動している。このことから、これまで物言わぬ機関投資家も活動が活発になってきており、真つ当な主張であるならば機関投資家が動き、全体的にこれまで違った運用につながっていく。株主総会などもこれからは荒れていくかもしれない。

5/28 月曜日

米朝、非核化を協議

いったん中止を決めた首脳会談の実現の前提となる「完全な非核化」をめぐる協議を北朝鮮と米国が始めた。6月12日にシンガポールで開く予定だ。完全なる非核化は両国間に考えの溝は大きく北朝鮮が条件を飲まなければ話は進んでいかないのではないのかと思える。

5/29 火曜日

歳出抑制 踏み込み甘く

財政再建は消費税の増税と増税後は高成長頼みで踏み込んだ歳出抑制策は明記されていない。住宅や自動車の減税や、保育や幼児教育の無償化など様々なことを行おうとしていてやはり高成長を前提としている所は根拠が薄くこれから、高齢者雇用を推進していくともあり財政再建は難しそうだ。

5/30 水曜日

外国人、単純労働に門戸

政府が検討している新たな外国人労働者の受け入れ策の原案において人手不足の建設業や農業などの5分野で受け入れる。これまでよりも求められる日本語のレベルは下がる。これまでよりも多くの外国人労働者により人手不足の業界への助けになるだろう。日本語のレベルは「ややゆっくりとした会話がほぼ理解できる」レベルであると細かいニュアンスなどは伝わりづらく5分野のうち介護や宿泊業では問題が起こるかもしれない。

5/31 木曜日

民泊、価格競争促す

民泊が6月に正式に解禁される。すでに6万件以上の物件が民泊サイトに登録されていて、ビジネスホテルなどでは宿泊料を下げる動きが始まっている。訪日客が増加している中、新しいタイプの宿泊業が増えるとホテル業は同じ品質で値下げをしなくてはならないとなる

とホテル業は負担が大きくなり、今まで通りの経営ではなく変化していくだろう。

6/1 金曜日

データ共有で競争力

企業の枠を超えたデータ活用が始まる。これとは別に経済産業省は企業間の産業データ共有を支援する制度を始める。これから共有されたビックデータを活用してビジネスを行うようになると多くの産業が関連するようになるが、元のデータは全体で共有されると企業のオリジナリティが薄まっていくのではないか。

6/2 土曜日

先進国 少子化再び

G7 の国々で少子化が進んでいる。第 2 次大戦ご初めて 800 万人を割り込んだとされる。先進国において少子化は深刻な問題でありこのまま何もしないと少子化は進行するだけで子供の出産には労働環境や賃金が影響を与えるためそれらをカバーした社会政策が重要であろう。

今週の注目記事

再雇用 格差を容認 定年後一部手当不支給は違法

内容

正社員と非正規社員の待遇格差を巡る 2 件の訴訟の上告審判決で定年退職後の再雇用などで待遇に差が出ることは不合理ではないと判断した。その上で一部手当の不支給は違法であると判断した。労働契約の違いに基づく格差の存在を前提としつつも、企業には合理的に説明可能な賃金制度の整備を促した形だ。

意義

定年退職後の再雇用において最高裁判所において、明確な判決が出たということはこれから増えると予想されている定年後の再雇用や高齢者雇用においての 1 つのルールとなるであろうし、企業にとっても再雇用を行うことへの抵抗感を減らせることでこれから再雇用が増えていくのではないだろうか。